

監 委 第 7 9 4 号
令 和 6 年 7 月 2 9 日

堺市長 永藤 英機 様

堺市監査委員	伊豆丸	精	二
同	信 貴	良	太
同	原	繭	子
同	澤	由	美

令和5年度堺市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度堺市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務概況	5
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	9
4 資産、負債及び資本の状況	13
5 キャッシュ・フロー計算書	16
6 むすび	17
決算審査参考資料	19
下水道事業会計	
1 業務概況	35
2 予算の執行状況	36
3 経営成績	39
4 資産、負債及び資本の状況	43
5 セグメント情報	47
6 キャッシュ・フロー計算書	51
7 むすび	52
決算審査参考資料	55

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。なお、一部の項目については、小数第3位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) … 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) … 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) … 減少又は損失
 - (皆増) … 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

令和5年度堺市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

公営企業会計

- (1) 令和5年度 堺市水道事業会計決算
- (2) 令和5年度 堺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月18日から令和6年7月29日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計諸帳簿及び証書類と照合するとともに、各事業会計当局者から決算の内容、事業の執行状況等について聴取し、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、堺市水道事業会計については、当該企業が実施した期末実地たな卸の立会いを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各決算書類は、法令に準拠して調製され、計数は各関係帳簿と符合し、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

次に審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

堺市水道事業会計

堺市水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表 1 のとおりである。

表1 業務状況

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
給水区域内人口(人)	825,054	820,760	816,007	△ 4,753	99.4%
給水人口(人)	824,971	820,699	815,949	△ 4,750	99.4%
給水普及率(%)	99.99	99.99	99.99	0	—
給水戸数(戸)	405,280	406,729	407,798	1,069	100.3%
年間給水量(m³)	93,202,551	91,319,135	91,239,909	△ 79,226	99.9%
年間有収水量(m³)	87,004,726	85,602,322	84,255,620	△ 1,346,702	98.4%
有収率(%)	93.4	93.7	92.3	△ 1.4	—
一日平均給水量(m³)	255,349	250,189	249,289	△ 900	99.6%
一人一日平均給水量(ℓ)	310	305	306	1	100.3%
年間取水量(m³)	93,202,311	91,307,415	91,240,099	△ 67,316	99.9%
職員数(人)	255	255	247	△ 8	96.9%

(注1) 給水普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間給水量×100

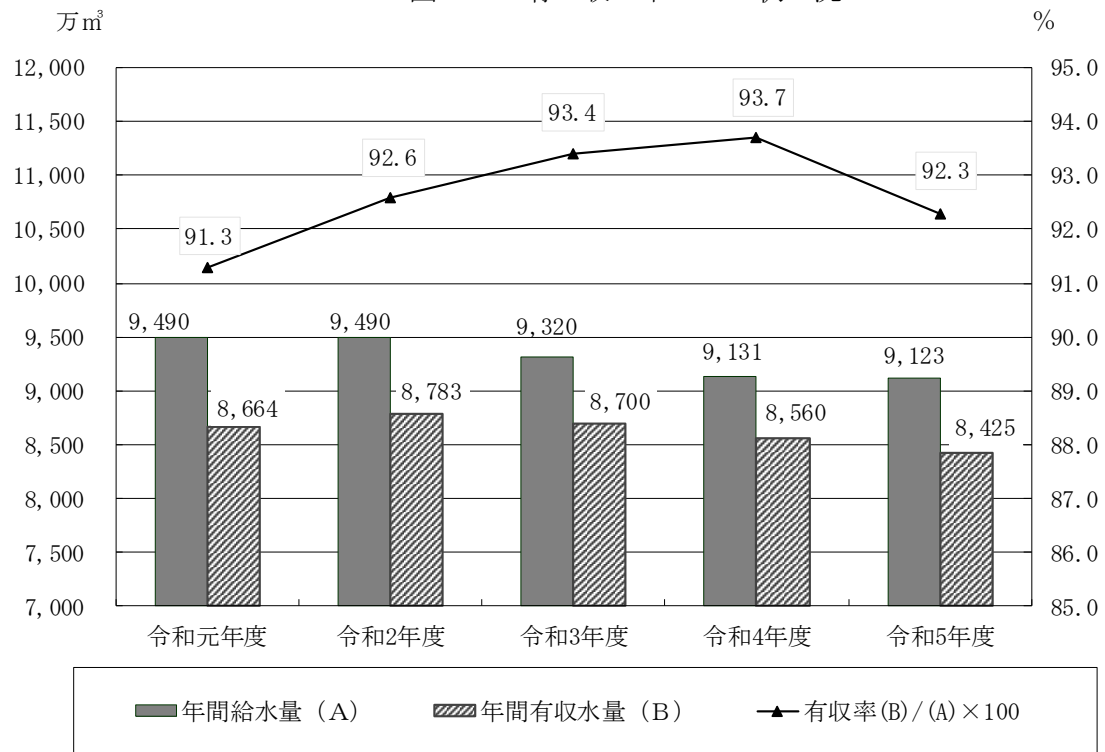
(注2) 職員数は、一般職の職員数(再任用職員、会計年度任用職員及び各年度末退職者を含む。)に上下水道事業管理者を含んでいる。

給水人口は 815,949 人で、前年度末に比べ 4,750 人(0.6%)減少している。給水区域内人口 816,007 人に対する給水普及率は引き続き 99.99%となっている。

年間給水量は 91,239,909 m³ で、前年度に比べ 79,226 m³ (0.1%)減少している。一日平均給水量は 249,289 m³ で、前年度に比べ 900 m³ (0.4%)減少し、一人一日平均給水量は 306ℓ で、前年度に比べ 1ℓ (0.3%)増加している。

水道料金徴収の対象となった年間有収水量は 84,255,620 m³ で、前年度に比べ 1,346,702 m³ (1.6%)減少している。また、年間有収水量を年間給水量で除して計算される有収率は 92.3%で、前年度より 1.4 ポイント下降している。なお、年間取水量は 91,240,099 m³ で、大阪広域水道企業団から全量受水している。

図1 有 収 率 の 状 況



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
水道事業収益	21,907,796	△ 4,607,287	17,300,509	17,284,358	△ 16,151	99.9
営業収益	16,048,015	△ 331,000	15,717,015	15,724,746	7,731	100.0
営業外収益	1,647,360	△ 73,075	1,574,285	1,550,737	△ 23,548	98.5
特別利益	4,212,421	△ 4,203,212	9,209	8,875	△ 334	96.4

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	合 計				
水道事業費用	17,040,964	△ 49,518	—	16,991,446	16,471,135	—	520,311	96.9
営業費用	16,493,395	△ 80,248	—	16,413,147	15,963,128	—	450,019	97.3
営業外費用	491,369	25,800	—	517,169	502,994	—	14,175	97.3
特別損失	6,200	4,930	—	11,130	5,014	—	6,116	45.0
予備費	50,000	—	—	50,000	—	—	50,000	—

収益的収入は、決算額 172 億 8,435 万円で、予算額 173 億 50 万円に対して 1,615 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 169 億 9,144 万円に対して、決算額は 164 億 7,113 万円（執行率 96.9%）で、5 億 2,031 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の配水及び給水費 2 億 2,587 万円（委託料 6,286 万円、配水管修繕費 4,841 万円等）、総係費 9,529 万円（光熱水費 1,720 万円、委託料 1,322 万円等）、資産減耗費 5,821 万円（固定資産撤去費 5,821 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 予算決算比較表

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	6,944,633	△ 805,403	1,575,600	7,714,830	6,860,881	△ 853,949	88.9
企業債	6,366,400	△ 760,000	1,575,600	7,182,000	6,382,000	△ 800,000	88.9
出資金	6,800	—	—	6,800	6,100	△ 700	89.7
負担金及び 分担金	514,670	△ 40,000	—	474,670	421,074	△ 53,596	88.7
固定資産 売却代金	5,763	△ 5,403	—	360	707	347	196.4
返還金	51,000	—	—	51,000	51,000	—	100.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
資本的支出	11,746,265	△ 2,953,986	1,940,000	10,732,279	9,750,193	663,304	318,782	90.8
建設改良費	10,214,469	△ 2,953,986	1,940,000	9,200,483	8,218,397	663,304	318,782	89.3
償還金	1,531,796	—	—	1,531,796	1,531,796	—	0	100.0

資本的収入は、決算額 68 億 6,088 万円で、予算額 77 億 1,483 万円に対して 8 億 5,394 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 107 億 3,227 万円に対して、決算額は 97 億 5,019 万円（執行率 90.8％）で、9 億 8,208 万円が未執行となっているが、このうち 6 億 6,330 万円を翌年度へ繰越し、3 億 1,878 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の整備改良事業費 3 億 542 万円（配水管整備工事費 1 億 7,269 万円、配水場整備工事費 5,037 万円等）である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表4のとおりである。

表4 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	14,672,939	12,797,390	14,307,851	1,510,461	111.8
営業費用	14,577,161	14,630,850	15,069,335	438,485	103.0
営業利益 (△営業損失)	95,778	△ 1,833,460	△ 761,484	1,071,976	41.5
営業外収益	1,342,897	1,335,618	1,398,573	62,955	104.7
営業外費用	429,796	516,896	507,723	△ 9,173	98.2
経常利益 (△経常損失)	1,008,879	△ 1,014,739	129,366	1,144,105	-
特別利益	39,232	1,806,017	8,783	△ 1,797,234	0.5
特別損失	6,811	5,766	4,571	△ 1,195	79.3
純利益	1,041,300	785,512	133,579	△ 651,933	17.0

当年度は、営業収益 143 億 785 万円に対し、営業費用 150 億 6,933 万円で、差引 7 億 6,148 万円の営業損失が生じている。なお、前年度は 18 億 3,346 万円の営業損失であった。

また、経常利益は 1 億 2,936 万円で、前年度は 10 億 1,473 万円の経常損失であった。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 1 億 3,357 万円で、前年度に比べ 6 億 5,193 万円（83.0%）減少している。

(2) 収益

収益の状況は、表5のとおりである。

表5 収 益 状 況 表

収 益

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	12,797,390	80.3	14,307,851	91.0	1,510,461	111.8
給水収益	11,975,157	75.1	13,492,726	85.9	1,517,569	112.7
受託工事収益	121,085	0.8	128,138	0.8	7,053	105.8
その他	701,148	4.4	686,987	4.4	△ 14,161	98.0
営業外収益	1,335,618	8.4	1,398,573	8.9	62,955	104.7
他会計補助金	11,039	0.1	11,296	0.1	257	102.3
長期前受金戻入	1,189,431	7.5	1,193,953	7.6	4,522	100.4
その他	135,148	0.8	193,325	1.2	58,177	143.0
特別利益	1,806,017	11.3	8,783	0.1	△ 1,797,234	0.5
固定資産売却益	1,269	0.0	8,737	0.1	7,468	688.5
過年度損益修正益	558	0.0	46	0.0	△ 512	8.2
その他特別利益	1,804,190	11.3	—	—	△ 1,804,190	皆減
合 計	15,939,025	100.0	15,715,208	100.0	△ 223,817	98.6

収益は、営業収益 143 億 785 万円、営業外収益 13 億 9,857 万円及び特別利益 878 万円の合計 157 億 1,520 万円で、前年度に比べ 2 億 2,381 万円（1.4％）減少している。

営業収益は、前年度に比べ 15 億 1,046 万円（11.8％）増加している。これは、前年度はエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、6 か月間の水道基本料金免除により給水収益が減少していたが、当年度はその影響がなくなり、給水収益が 15 億 1,756 万円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、その他のうち雑収益が 5,823 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 6,295 万円（4.7％）増加している。

特別利益は、その他特別利益（上記の水道基本料金免除等の補填に係る一般会計繰入金）の計上がなくなったことなどにより、前年度に比べ17億 9,723万円（99.5％）減少している。

(3) 費用

費用の状況は、表 6 のとおりである。

表6 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	14,630,850	96.6	15,069,335	96.7	438,485	103.0
人件費	1,680,156	11.1	1,702,562	10.9	22,406	101.3
受水費	6,574,134	43.4	6,569,287	42.2	△ 4,847	99.9
動力費	73,619	0.5	60,931	0.4	△ 12,688	82.8
負担金	32,099	0.2	34,739	0.2	2,640	108.2
委託料	1,285,841	8.5	1,383,580	8.9	97,739	107.6
施設維持修繕費	513,746	3.4	643,730	4.1	129,984	125.3
減価償却費	4,249,271	28.0	4,307,961	27.6	58,690	101.4
その他	221,984	1.5	366,546	2.4	144,562	165.1
営業外費用	516,896	3.4	507,723	3.3	△ 9,173	98.2
支払利息	409,858	2.7	476,876	3.1	67,018	116.4
その他	107,039	0.7	30,847	0.2	△ 76,192	28.8
特別損失	5,766	0.0	4,571	0.0	△ 1,195	79.3
過年度損益修正損	5,766	0.0	4,571	0.0	△ 1,195	79.3
合 計	15,153,513	100.0	15,581,629	100.0	428,116	102.8

費用は、営業費用 150 億 6,933 万円、営業外費用 5 億 772 万円及び特別損失 457 万円の合計 155 億 8,162 万円で、前年度に比べ 4 億 2,811 万円（2.8％）増加している。

営業費用は、前年度に比べ 4 億 3,848 万円（3.0％）増加している。これは、施設維持修繕費が 1 億 2,998 万円増加したことや、その他のうち資産減耗費が 1 億 1,133 万円増加したことなどによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,701 万円増加したものの、その他のうち雑支出が 7,591 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 917 万円（1.8％）減少している。

特別損失は、過年度損益修正損の減少により、前年度に比べ 119 万円（20.7％）減少している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表7のとおりである。

表7 経営状況及び業務分析

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	87.4	94.9	7.5	—
経常収支比率 (%)	93.3	100.8	7.5	—
経常利益率 (%)	△ 7.9	0.9	8.8	—
供給単価 (円/㎥)	139.9	160.1	20.2	114.4
給水原価 (円/㎥)	161.6	169.2	7.6	104.7

(注) 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

経常利益率 = (営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用) ÷ 営業収益 × 100

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

営業収支比率は 94.9% (前年度 87.4%)、経常収支比率 100.8% (前年度 93.3%)、経常利益率は 0.9% (前年度 △7.9%) となっている。

また、供給単価は 160.1 円 (前年度 139.9 円)、給水原価は 169.2 円 (前年度 161.6 円) となっている。

なお、前年度の数値について、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に伴う水道基本料金免除の影響を除いた場合、営業収支比率は 99.8%、経常収支比率 105.2%、経常利益率 5.4%、供給単価は 161.0 円となる。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表 8 のとおりである。

表8 資産の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 資 産	121,943,599	89.3	125,091,190	88.4	3,147,591	102.6
有形固定資産	118,704,649	86.9	121,928,352	86.2	3,223,703	102.7
無形固定資産	149,950	0.1	115,838	0.1	△ 34,112	77.3
投資その他の資産	3,089,000	2.3	3,047,000	2.2	△ 42,000	98.6
流 動 資 産	14,635,896	10.7	16,352,567	11.6	1,716,671	111.7
現金・預金	11,469,188	8.4	13,292,183	9.4	1,822,995	115.9
未 収 金	2,183,228	1.6	2,133,452	1.5	△ 49,776	97.7
そ の 他	983,480	0.7	926,932	0.7	△ 56,548	94.3
資 産 合 計	136,579,495	100.0	141,443,757	100.0	4,864,262	103.6

当年度末における資産合計は、有形固定資産の取得が減価償却費を上回ったことなどにより、前年度に比べ 48 億 6,426 万円（3.6％）増加の 1,414 億 4,375 万円となっている。

ア 水道料金に係る未収金

当年度末における水道料金に係る未収金は、表 9 のとおりである。

表9 水道料金に係る未収金

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	1,413,723	1,301,545	1,312,899	11,354	100.9
過年度分	125,551	123,596	112,799	△ 10,797	91.3
合 計	1,539,275	1,425,140	1,425,698	558	100.0

(注) 現年度分の大部分は3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものである。

当年度末における水道料金に係る未収金は 14 億 2,569 万円で、前年度に比べ 55 万円（0.0％）増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表 10 のとおりである。

表10 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 負 債	42,291,186	31.0	46,972,344	33.2	4,681,158	111.1
企 業 債	40,306,773	29.5	45,066,712	31.9	4,759,939	111.8
退職給付引当金	1,807,614	1.3	1,854,835	1.3	47,221	102.6
そ の 他	176,798	0.1	50,797	0.0	△ 126,001	28.7
流 動 負 債	6,182,838	4.5	6,904,065	4.9	721,227	111.7
企 業 債	1,531,796	1.1	1,622,062	1.1	90,266	105.9
未 払 金	2,188,568	1.6	3,495,330	2.5	1,306,762	159.7
そ の 他	2,462,475	1.8	1,786,673	1.3	△ 675,802	72.6
繰 延 収 益	28,667,321	21.0	27,857,610	19.7	△ 809,711	97.2
負 債 合 計	77,141,345	56.5	81,734,019	57.8	4,592,674	106.0
資 本 金	44,468,851	32.6	44,474,951	31.4	6,100	100.0
剰 余 金	14,969,300	11.0	15,234,788	10.8	265,488	101.8
資本剰余金	11,658,320	8.5	11,790,229	8.3	131,909	101.1
利益剰余金	3,310,980	2.4	3,444,559	2.4	133,579	104.0
資 本 合 計	59,438,151	43.5	59,709,738	42.2	271,587	100.5
負 債 資 本 合 計	136,579,495	100.0	141,443,757	100.0	4,864,262	103.6

当年度末における負債合計は、企業債の発行が償還を上回り、企業債（固定負債）が 47 億 5,993 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 45 億 9,267 万円（6.0％）増加の 817 億 3,401 万円となっている。

また、資本合計は 597 億 973 万円で、前年度に比べ 2 億 7,158 万円（0.5％）増加している。

ア 企業債

企業債の状況及び推移は、表 11 及び図 2 のとおりである。

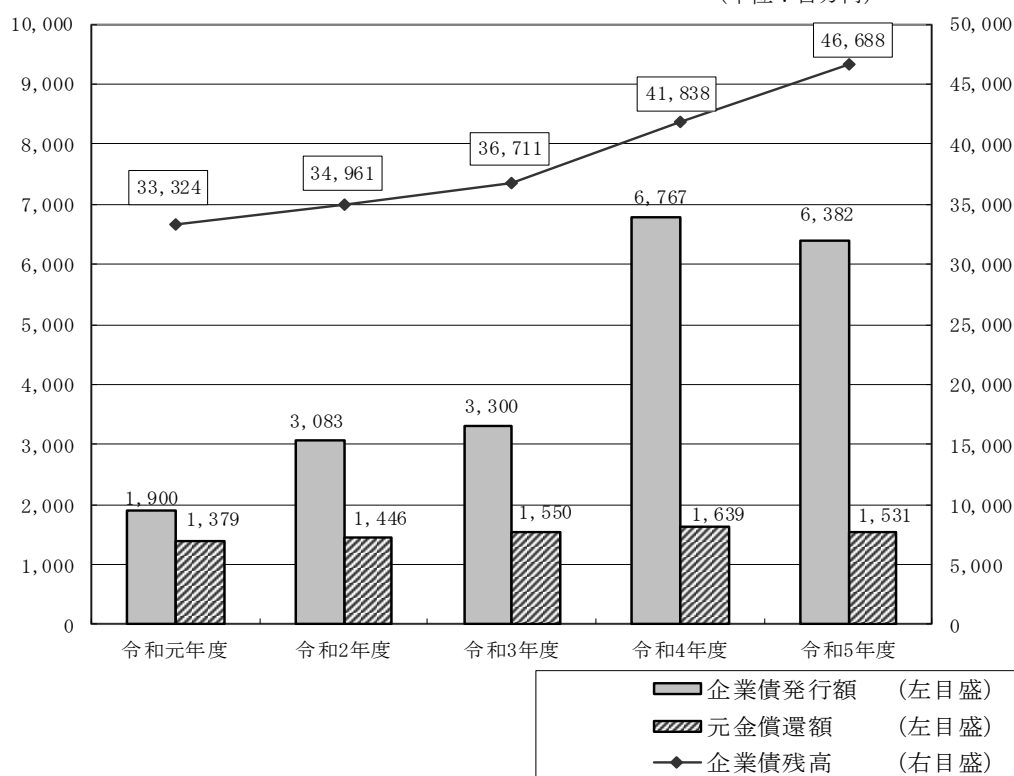
表11 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	3,300,000	6,767,200	6,382,000	△ 385,200	94.3
元金償還額	1,550,133	1,639,909	1,531,796	△ 108,113	93.4
支払利息	423,726	409,642	476,738	67,096	116.4
企業債残高	36,711,278	41,838,569	46,688,773	4,850,204	111.6

図2 企業債の推移

(単位：百万円)



直近 5 年間は、送配水管の更新による建設改良費の増加を反映して企業債の発行額が増加し、償還額を上回っているため、企業債残高は、5 年間で 133 億 6,418 万円（40.1%）増加し、466 億 8,877 万円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表 12 のとおりである。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,631,656	2,647,026	△ 984,630	72.9
当年度純利益	785,512	133,579	△ 651,933	17.0
減価償却費	4,249,271	4,307,961	58,690	101.4
退職給付引当金の増減額	△ 40,293	47,221	87,514	—
長期前受金戻入額	△ 1,189,431	△ 1,193,953	△ 4,522	100.4
その他	△ 173,403	△ 647,782	△ 474,379	373.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,845,126	△ 5,592,500	252,626	95.7
有形固定資産の取得による支出	△ 6,451,220	△ 5,986,132	465,088	92.8
工事負担金等による収入	557,927	353,760	△ 204,167	63.4
その他	48,167	39,872	△ 8,295	82.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,031,701	4,768,468	△ 263,233	94.8
企業債による収入	6,767,200	6,382,000	△ 385,200	94.3
企業債の償還による支出	△ 1,639,909	△ 1,531,796	108,113	93.4
その他	△ 95,590	△ 81,736	13,854	85.5
資金増減額	2,818,231	1,822,995	△ 995,236	—
資金期首残高	8,650,957	11,469,188	2,818,231	132.6
資金期末残高	11,469,188	13,292,183	1,822,995	115.9

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費や長期前受金戻入額等を加減することにより 26 億 4,702 万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 55 億 9,249 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入が企業債の償還による支出を上回ったことなどにより 47 億 6,846 万円の資金流入となっている。

業務活動と財務活動による資金流入が、投資活動による資金流出を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ 18 億 2,299 万円（15.9%）増加し、132 億 9,218 万円となっている。

6 む す び

水道事業会計の令和5年度決算では、営業収益は前年度のエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に伴う6か月間の水道基本料金免除による影響がなくなったことなどにより143億785万円（前年度比11.8%増）、営業外収益は雑収益が増加したことなどにより13億9,857万円（前年度比4.7%増）となり、営業費用は、施設維持修繕費が増加したことなどにより150億6,933万円（前年度比3.0%増）、営業外費用は雑支出が減少したことなどにより5億772万円（前年度比1.8%減）となった。

その結果、経常利益は1億2,936万円（前年度は経常損失10億1,473万円）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は1億3,357万円（前年度比83.0%減）となり、当年度未処分利益剰余金は1億3,357万円となった。以上の結果、水道事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度△7.9%から0.9%と8.8ポイント上昇した。

また、資産合計は、有形固定資産の増加（主に送配水管）により1,414億4,375万円（前年度比48億6,426万円増）、負債合計は企業債の増加などにより817億3,401万円（前年度比45億9,267万円増）となった。その結果、資本合計は597億973万円（前年度比2億7,158万円増）となった。

当年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

- (1) 水運用管理システム更新事業について、システム更新後の維持管理業務等も含めて18年という長期契約を想定したPFI手法で事業化することを決定している。

特定事業（PFIに含める事業）の選定に当たっては、VFM評価を適切に行い、品質確保の観点からも、最適な規模での発注に留意されたい。また、事業の実施に当たっては、これまでに蓄積された職員のノウハウが失われるリスクに十分配慮することが必要であり、本件PFI事業においては、特に履行管理能力の維持・向上に努め、モニタリング体制を十分に検討されたい。

- (2) 水道メーター検針・料金収納等業務委託について、過去にも着服事案が発生したが、令和5年度から6年度にかけても、受注者従業員による加入金等の着服が発生していた。委託業務においては、履行確認の重要性に一層

留意のうえ、発注者として適切な管理を行われたい。

- (3) 水道施設の整備のうち、大阪広域水道企業団からの受水管、配水池間の送水管及び、口径φ350mm以上の配水本管である基幹管路の更新については、令和5年2月策定の「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」に基づき、年平均で3km（基幹管路全体の約1.5%）を目標としている。この目標は、管路の老朽度合や、バックアップ機能・ダウンサイジング等を考慮した将来の管路網を想定した上で定めたものである。上下水道局によれば、大規模な漏水を防止するという観点で、老朽化対策は概ね計画的に実行されているとのことであるが、近年、激甚化している災害状況を踏まえて、事業実績の評価や見直しを適宜適切に行い、震災にも備えた対策の推進を図られたい。

令和 5 年度 堺市水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第 1 表 累年別業務量概況	2 0
第 2 表 堺市水道事業会計比較損益計算書 (年度別)	2 2
第 3 表 堺市水道事業会計比較貸借対照表 (年度別)	2 4
第 4 表 経営分析表	2 8
ア 財務分析表	2 8
イ 業務分析表	3 0

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	令和3年度	
		業 務 量	対 前 年 度 比
(1) 行政区域内人口	人	823,634	99.2%
(2) 計画給水人口	人	969,000	100.0%
(3) 給水区域内人口	人	825,054	99.2%
(4) 給水人口	人	824,971	99.2%
(5) 普及率	%	99.99	—
(6) 導送配水管延長数	km	2,434	100.1%
(7) 一日給水能力	m ³	427,800	100.0%
(8) 年間取水量	m ³	93,202,311	98.2%
ア 受水量	m ³	93,202,311	98.2%
(9) 年間給水量	m ³	93,202,551	98.2%
(10) 一日最大給水量	m ³	272,856	97.2%
(11) 一日平均給水量	m ³	255,349	98.2%
(12) 一人一日最大給水量	リットル	331	97.9%
(13) 一人一日平均給水量	リットル	310	99.0%
(14) 1 m ³ 当り消費電力量	kwh	0.04	133.3%
(15) 有収水量	m ³	87,004,726	99.1%
(16) 有収率	%	93.4	—
(17) 料金改定年月日		R1. 12. 1	
(18) 料金体系		口 径 別	

令和4年度		令和5年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
819,346	99.5%	814,597	99.4%
969,000	100.0%	969,000	100.0%
820,760	99.5%	816,007	99.4%
820,699	99.5%	815,949	99.4%
99.99	－	99.99	－
2,438	100.2%	2,439	100.0%
427,800	100.0%	427,800	100.0%
91,307,415	98.0%	91,240,099	99.9%
91,307,415	98.0%	91,240,099	99.9%
91,319,135	98.0%	91,239,909	99.9%
270,200	99.0%	266,340	98.6%
250,189	98.0%	249,289	99.6%
329	99.4%	326	99.1%
305	98.4%	306	100.3%
0.03	75.0%	0.03	100.0%
85,602,322	98.4%	84,255,620	98.4%
93.7	－	92.3	－
R1. 12. 1		R1. 12. 1	
口 径 別		口 径 別	

第2表 堺市水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	令和3年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 営業収益	14,672,939,428	91.4%	106.3%
(1) 給水収益	13,871,066,233	86.4%	106.3%
(2) 受託工事収益	124,820,113	0.8%	108.2%
(3) その他営業収益	677,053,082	4.2%	105.7%
2 営業費用	14,577,161,441	97.1%	103.7%
(1) 原水及び浄水費	6,772,742,078	45.1%	103.0%
(2) 配水及び給水費	1,486,029,249	9.9%	100.1%
(3) 受託工事費	130,586,635	0.9%	101.6%
(4) 業務費	1,037,831,620	6.9%	100.7%
(5) 総係費	949,922,747	6.3%	109.0%
(6) 減価償却費	4,124,158,504	27.5%	105.4%
(7) 資産減耗費	75,890,608	0.5%	150.5%
営業利益 (△営業損失)	95,777,987	—	—
3 営業外収益	1,342,897,122	8.4%	106.0%
(1) 受取利息及び配当金	1,442,979	0.0%	56.5%
(2) 他会計補助金	10,150,000	0.1%	101.5%
(3) 長期前受金戻入	1,183,842,977	7.4%	101.0%
(4) 雑収益	147,461,166	0.9%	180.3%
4 営業外費用	429,796,240	2.9%	84.4%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	424,039,314	2.8%	94.7%
(2) 補償補填及び賠償金	1,519,576	0.0%	1,143.7%
(3) 雑支出	4,237,350	0.0%	6.9%
営業外利益	913,100,882	—	120.6%
経常利益 (△経常損失)	1,008,878,869	—	198.1%
5 特別利益	39,232,062	0.2%	3.7%
(1) 固定資産売却益	37,831,257	0.2%	1,280.7%
(2) 過年度損益修正益	1,400,805	0.0%	2,123.0%
(3) 長期前受金戻入益	—	—	皆減
(4) その他特別利益	—	—	皆減
6 特別損失	6,810,644	0.0%	7.2%
(1) 固定資産譲渡損	2,968,309	0.0%	22,209.6%
(2) 過年度損益修正損	3,842,335	0.0%	57.7%
(3) 減損損失	—	—	皆減
(4) その他特別損失	—	—	皆減
特別利益	32,421,418	—	3.3%
当年度純利益	1,041,300,287	—	70.2%
前年度繰越利益剰余金	1,484,167,661	—	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	皆減
当年度未処分利益剰余金	2,525,467,948	—	89.3%
総 収 益	16,055,068,612	100.0%	99.4%
総 費 用	15,013,768,325	100.0%	102.4%

令和4年度			令和5年度		
金 額 (円)	構成比	対 前 年 度 比	金 額 (円)	構成比	対 前 年 度 比
12,797,390,112	80.3%	87.2%	14,307,851,005	91.0%	111.8%
11,975,156,595	75.1%	86.3%	13,492,725,862	85.9%	112.7%
121,085,036	0.8%	97.0%	128,138,261	0.8%	105.8%
701,148,481	4.4%	103.6%	686,986,882	4.4%	98.0%
14,630,850,306	96.6%	100.4%	15,069,334,825	96.7%	103.0%
6,641,808,227	43.8%	98.1%	6,640,623,544	42.6%	100.0%
1,516,929,084	10.0%	102.1%	1,698,101,454	10.9%	111.9%
123,058,314	0.8%	94.2%	130,904,113	0.8%	106.4%
1,051,463,326	6.9%	101.3%	1,065,747,456	6.8%	101.4%
982,658,949	6.5%	103.4%	1,049,004,632	6.7%	106.8%
4,249,271,359	28.0%	103.0%	4,307,961,425	27.6%	101.4%
65,661,047	0.4%	86.5%	176,992,201	1.1%	269.6%
△ 1,833,460,194	－	－	△ 761,483,820	－	41.5%
1,335,618,107	8.4%	99.5%	1,398,573,198	8.9%	104.7%
1,232,015	0.0%	85.4%	1,174,512	0.0%	95.3%
11,039,000	0.1%	108.8%	11,295,791	0.1%	102.3%
1,189,431,274	7.5%	100.5%	1,193,952,565	7.6%	100.4%
133,915,818	0.8%	90.8%	192,150,330	1.2%	143.5%
516,896,477	3.4%	120.3%	507,723,054	3.3%	98.2%
409,857,728	2.7%	96.7%	476,876,311	3.1%	116.4%
280,240	0.0%	18.4%	0	0.0%	0.0%
106,758,509	0.7%	2,519.5%	30,846,743	0.2%	28.9%
818,721,630	－	89.7%	890,850,144	－	108.8%
△ 1,014,738,564	－	－	129,366,324	－	－
1,806,016,525	11.3%	4,603.4%	8,783,402	0.1%	0.5%
1,268,772	0.0%	3.4%	8,736,992	0.1%	688.6%
557,826	0.0%	39.8%	46,410	0.0%	8.3%
－	－	－	－	－	－
1,804,189,927	11.3%	皆増	－	－	皆減
5,765,726	0.0%	84.7%	4,570,806	0.0%	79.3%
－	－	皆減	－	－	－
5,765,726	0.0%	150.1%	4,570,806	0.0%	79.3%
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－
1,800,250,799	－	5,552.7%	4,212,596	－	0.2%
785,512,235	－	75.4%	133,578,920	－	17.0%
－	－	皆減	－	－	－
－	－	－	－	－	－
785,512,235	－	31.1%	133,578,920	－	17.0%
15,939,024,744	100.0%	99.3%	15,715,207,605	100.0%	98.6%
15,153,512,509	100.0%	100.9%	15,581,628,685	100.0%	102.8%

第3表 堺市水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	令和3年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
1 固定資産	118,548,283,047	90.5%	101.2%
(1) 有形固定資産	115,265,272,551	88.0%	101.2%
ア 土地	5,042,654,317	3.8%	99.9%
イ 建物	2,640,034,388	2.0%	100.3%
ウ 構築物	7,906,010,829	6.0%	98.2%
エ 機械及び装置	2,513,819,855	1.9%	107.5%
オ 量水器	687,054,976	0.5%	100.1%
カ 車両運搬具	26,580,655	0.0%	90.8%
キ 工具器具	217,821,479	0.2%	98.5%
ク 送配水管	95,599,075,118	73.0%	101.6%
ケ リース資産	192,348,396	0.1%	67.2%
コ 建設仮勘定	439,872,538	0.3%	91.9%
(2) 無形固定資産	143,010,496	0.1%	119.2%
ア ソフトウェア	133,710,496	0.1%	124.3%
イ リース資産	9,300,000	0.0%	75.0%
(3) 投資その他の資産	3,140,000,000	2.4%	98.4%
ア 他会計長期貸付金	3,140,000,000	2.4%	98.4%
2 流動資産	12,486,994,710	9.5%	106.8%
(1) 現金・預金	8,650,957,316	6.6%	99.6%
(2) 未収金	2,012,247,568	1.5%	93.9%
(3) 貯蔵品	64,821,784	0.0%	86.6%
(4) 前払金	1,708,968,042	1.3%	229.0%
(5) 短期貸付金	50,000,000	0.0%	104.2%
資 産 合 計	131,035,277,757	100.0%	101.7%

令和4年度			令和5年度		
金 額 (円)	構 成 比	対前年度比	金 額 (円)	構 成 比	対前年度比
121,943,599,129	89.3%	102.9%	125,091,190,359	88.4%	102.6%
118,704,649,197	86.9%	103.0%	121,928,352,089	86.2%	102.7%
5,042,654,317	3.7%	100.0%	5,042,414,859	3.6%	100.0%
2,554,346,383	1.9%	96.8%	2,546,767,119	1.8%	99.7%
7,644,675,085	5.6%	96.7%	7,452,594,324	5.3%	97.5%
2,185,409,311	1.6%	86.9%	1,893,914,391	1.3%	86.7%
689,511,099	0.5%	100.4%	659,935,683	0.5%	95.7%
38,022,096	0.0%	143.0%	30,681,048	0.0%	80.7%
190,133,079	0.1%	87.3%	160,050,103	0.1%	84.2%
98,519,305,338	72.1%	103.1%	98,791,751,197	69.8%	100.3%
157,529,424	0.1%	81.9%	79,651,318	0.1%	50.6%
1,683,063,065	1.2%	382.6%	5,270,592,047	3.7%	313.2%
149,949,932	0.1%	104.9%	115,838,270	0.1%	77.3%
116,012,262	0.1%	86.8%	90,642,160	0.1%	78.1%
33,937,670	0.0%	364.9%	25,196,110	0.0%	74.2%
3,089,000,000	2.3%	98.4%	3,047,000,000	2.2%	98.6%
3,089,000,000	2.3%	98.4%	3,047,000,000	2.2%	98.6%
14,635,896,023	10.7%	117.2%	16,352,566,966	11.6%	111.7%
11,469,188,480	8.4%	132.6%	13,292,183,478	9.4%	115.9%
2,183,227,938	1.6%	108.5%	2,133,451,894	1.5%	97.7%
103,024,920	0.1%	158.9%	99,411,200	0.1%	96.5%
829,454,685	0.6%	48.5%	785,520,394	0.6%	94.7%
51,000,000	0.0%	102.0%	42,000,000	0.0%	82.4%
136,579,495,152	100.0%	104.2%	141,443,757,325	100.0%	103.6%

科 目	令和3年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	37,181,127,387	28.4%	104.0%
(1) 企業債	35,071,369,090	26.8%	105.0%
(2) リース債務	107,582,297	0.1%	54.7%
(3) 引当金	2,002,176,000	1.5%	93.8%
ア 退職給付引当金	1,847,907,000	1.4%	99.5%
イ 修繕引当金	154,269,000	0.1%	55.6%
4 流動負債	6,005,253,690	4.6%	105.7%
(1) 企業債	1,639,908,853	1.3%	105.8%
(2) リース債務	94,013,025	0.1%	94.0%
(3) 未払金	2,042,753,758	1.6%	120.0%
(4) 前受金	8,736,049	0.0%	72.2%
(5) 預り金	105,272,248	0.1%	59.2%
(6) 下水道使用料預り金	1,954,461,757	1.5%	98.9%
(7) 引当金	160,108,000	0.1%	96.9%
ア 賞与引当金	133,987,000	0.1%	96.9%
イ 法定福利費引当金	26,121,000	0.0%	97.0%
5 繰延収益	29,366,517,353	22.4%	97.6%
(1) 長期前受金	52,102,576,584	39.8%	100.8%
(2) 収益化累計額	△ 22,736,059,231	△ 17.4%	105.4%
負債 合 計	72,552,898,430	55.4%	101.4%
6 資本金	44,468,850,774	33.9%	103.1%
7 剰余金	14,013,528,553	10.7%	98.6%
(1) 資本剰余金	11,488,060,605	8.8%	100.8%
ア 国庫補助金	53,757,083	0.0%	100.0%
イ 府補助金	17,464,584	0.0%	100.0%
ウ 工事負担金	1,267,278,733	1.0%	100.0%
エ 受贈財産評価額	1,044,288,849	0.8%	100.0%
オ 加入金	9,105,271,356	6.9%	101.1%
(2) 利益剰余金	2,525,467,948	1.9%	89.3%
ア 利益積立金	-	-	-
イ 当年度末処分利益剰余金	2,525,467,948	1.9%	89.3%
資 本 合 計	58,482,379,327	44.6%	102.0%
負債 資 本 合 計	131,035,277,757	100.0%	101.7%
不 良 債 務	-	-	-

令和4年度			令和5年度		
金 額 (円)	構成比	対前年度比	金 額 (円)	構成比	対前年度比
42,291,185,666	31.0%	113.7%	46,972,343,581	33.2%	111.1%
40,306,773,407	29.5%	114.9%	45,066,711,602	31.9%	111.8%
105,091,259	0.1%	97.7%	50,796,979	0.0%	48.3%
1,879,321,000	1.4%	93.9%	1,854,835,000	1.3%	98.7%
1,807,614,000	1.3%	97.8%	1,854,835,000	1.3%	102.6%
71,707,000	0.1%	46.5%	—	—	皆減
6,182,838,424	4.5%	103.0%	6,904,065,050	4.9%	111.7%
1,531,795,683	1.1%	93.4%	1,622,061,805	1.1%	105.9%
86,727,358	0.1%	92.3%	54,294,280	0.0%	62.6%
2,188,567,817	1.6%	107.1%	3,495,330,238	2.5%	159.7%
10,489,624	0.0%	120.1%	9,025,600	0.0%	86.0%
266,370,472	0.2%	253.0%	157,770,552	0.1%	59.2%
1,937,805,470	1.4%	99.1%	1,400,338,575	1.0%	72.3%
161,082,000	0.1%	100.6%	165,244,000	0.1%	102.6%
134,553,000	0.1%	100.4%	138,116,000	0.1%	102.6%
26,529,000	0.0%	101.6%	27,128,000	0.0%	102.3%
28,667,320,500	21.0%	97.6%	27,857,610,212	19.7%	97.2%
52,575,864,496	38.5%	100.9%	52,933,267,777	37.4%	100.7%
△ 23,908,543,996	△ 17.5%	105.2%	△ 25,075,657,565	△ 17.7%	104.9%
77,141,344,590	56.5%	106.3%	81,734,018,843	57.8%	106.0%
44,468,850,774	32.6%	100.0%	44,474,950,774	31.4%	100.0%
14,969,299,788	11.0%	106.8%	15,234,787,708	10.8%	101.8%
11,658,319,605	8.5%	101.5%	11,790,228,605	8.3%	101.1%
53,757,083	0.0%	100.0%	53,757,083	0.0%	100.0%
17,464,584	0.0%	100.0%	17,464,584	0.0%	100.0%
1,267,278,733	0.9%	100.0%	1,267,278,733	0.9%	100.0%
1,044,288,849	0.8%	100.0%	1,044,288,849	0.7%	100.0%
9,275,530,356	6.8%	101.9%	9,407,439,356	6.7%	101.4%
3,310,980,183	2.4%	131.1%	3,444,559,103	2.4%	104.0%
2,525,467,948	1.8%	皆増	3,310,980,183	2.3%	131.1%
785,512,235	0.6%	31.1%	133,578,920	0.1%	17.0%
59,438,150,562	43.5%	101.6%	59,709,738,482	42.2%	100.5%
136,579,495,152	100.0%	104.2%	141,443,757,325	100.0%	103.6%
—	—	—	—	—	—

第4表 経営分析表
ア 財務分析表

番 号	項 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
1	自己資本構成比率 (%)	67.0	64.5	61.9
2	固定資産対長期資本比率 (%)	94.8	93.5	93.0
3	流 動 比 率 (%)	207.9	236.7	236.9
4	現金・預金比率 (%)	144.1	185.5	192.5
5	未収金回転率 (回)	6.9	6.0	6.5
6	総資本利益率 (%)	0.8	△ 0.8	0.1
7	営業収支比率 (%)	100.7	87.4	94.9
8	経常収支比率 (%)	106.7	93.3	100.8
9	経常利益率 (%)	6.9	△ 7.9	0.9
10	利子負担率 (%)	1.1	1.0	1.0
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	52.7	53.6	49.2
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	11.2	13.7	11.4
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	3.1	3.4	3.5

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、
本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出せているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債（企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務）}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債利息の割合を示す。

イ 業務分析表

番 号	項 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
1	負 荷 率 (%)	93.6	92.6
2	施設利用率 (%)	59.7	58.5
3	最大稼働率 (%)	63.8	63.2
4	配水管使用効率 (1m当り m ³)	38.3	37.5
5	供給単価 (1m ³ 当り円)	159.43	139.89
6	給水原価 (1m ³ 当り円)	157.38	161.62
7	職員一人当り給水人口 (人)	4,209.0	4,166.0
8	職員一人当り給水量 (m ³)	443,901.7	434,529.6
9	有 収 率 (%)	93.4	93.7

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

令和5年度	算式
93.6	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
58.3	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
62.3	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日給水能力}} \times 100$
37.4	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
160.14	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
169.15	$\frac{\text{経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
4,386.8	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数（年度末）}}$
452,987.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数（年度末）}}$
92.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$

堺市下水道事業会計

堺市下水道事業会計

1 業務概況

当年度における業務の主要指標は、表 1 のとおりである。

表1 業務状況

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
行政区域内人口 (人)	823,634	819,346	814,597	△ 4,749	99.4%
公示区域内人口 (人)	811,186	807,008	802,535	△ 4,473	99.4%
下水道処理人口普及率 (%)	98.5	98.5	98.5	0.0	—
水洗化人口 (人)	777,599	775,507	773,709	△ 1,798	99.8%
水洗化率 (%)	95.9	96.1	96.4	0.3	—
年間有収水量 (m³)	83,046,188	81,797,645	80,716,586	△ 1,081,059	98.7%
下水管布設延長 (m)	3,132,704	3,138,489	3,147,537	9,048	100.3%
職 員 数 (人)	289	286	275	△ 11	96.2%

(注1) 下水道処理人口普及率＝公示区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗化人口÷公示区域内人口×100

(注2) 職員数は、一般職の職員数（再任用職員、会計年度任用職員及び各年度末退職者を含む。）である。

公示区域内人口は 802,535 人で、前年度末に比べ 4,473 人（0.6%）減少しており、行政区域内人口 814,597 人に対する普及率は 98.5%で、前年度末と同率となっている。

水洗化人口は 773,709 人で、前年度に比べ 1,798 人（0.2%）減少しているものの、公示区域内人口 802,535 人に対する水洗化率は 96.4%で、前年度末より 0.3 ポイント上昇している。

下水道使用料徴収の対象となった年間有収水量は 80,716,586 m³で、前年度に比べ 1,081,059 m³（1.3%）減少している。

なお、下水管布設延長は 3,147,537mで、前年度末に比べ 9,048m（0.3%）増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算決算比較表

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当 初 予 算 額	補正予算額	合 計			
下水道事業収益	29,907,157	△ 426,516	29,480,641	29,167,586	△ 313,055	98.9
営業収益	23,623,687	△ 399,640	23,224,047	23,012,647	△ 211,400	99.1
営業外収益	6,274,264	△ 104,101	6,170,163	6,066,727	△ 103,436	98.3
特別利益	9,206	77,225	86,431	88,212	1,781	102.1

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	前 年 度 繰 越 額	合 計 額				
下水道事業費用	28,616,673	△ 530,431	—	—	28,086,242	27,136,079	—	950,163	96.6
営業費用	25,600,785	△ 843,756	—	—	24,757,029	23,876,235	—	880,794	96.4
営業外費用	2,955,787	280,000	—	—	3,235,787	3,216,646	—	19,141	99.4
特別損失	10,101	33,325	—	—	43,426	43,198	—	228	99.5
予備費	50,000	—	—	—	50,000	—	—	50,000	—

収益的収入は、決算額 291 億 6,758 万円で、予算額 294 億 8,064 万円に対して 3 億 1,305 万円の不足となっている。

収益的支出は、予算額 280 億 8,624 万円に対して、決算額は 271 億 3,607 万円（執行率 96.6%）で、9 億 5,016 万円が不用額となっている。なお、不用額のうち主なものは、営業費用の処理場費 3 億 1,114 万円（委託料 2 億 785 万円、動力費 9,113 万円等）、管きょ費 2 億 3,561 万円（管きょ修繕費 9,878 万円、委託料 6,659 万円等）、総係費 1 億 3,454 万円（退職給付費 9,040 万円等）、資産減耗費 5,285 万円（固定資産除却費 4,015 万円等）である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

予算執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 予算決算比較表

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額に 係る財源充当額	合 計			
資本的収入	21,779,008	△ 2,401,200	6,444,860	25,822,668	17,625,157	△ 8,197,511	68.3
企業債	15,369,300	△ 1,700,000	3,824,500	17,493,800	11,627,900	△ 5,865,900	66.5
出資金	363,230	—	—	363,230	363,034	△ 196	99.9
補助金	5,042,000	△ 700,000	2,512,664	6,854,664	4,524,187	△ 2,330,477	66.0
負担金及び 分担金	4,293	△ 1,200	107,696	110,789	109,577	△ 1,212	98.9
他会計借入金	1,000,000	—	—	1,000,000	1,000,000	—	100.0
固定資産 売却代金	120	—	—	120	401	281	334.2
基金収入	65	—	—	65	57	△ 8	87.7

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率 (%)
	当初予算額	補正予算額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
資本的支出	33,923,369	△ 2,410,035	6,523,115	38,036,449	29,856,989	6,256,515	1,922,945	78.5
建設改良費	16,305,502	△ 2,410,035	6,523,115	20,418,582	12,239,130	6,256,515	1,922,937	59.9
償還金	17,617,802	—	—	17,617,802	17,617,801	—	1	100.0
補助金等 返還金	65	—	—	65	57	—	8	87.7

資本的収入は、決算額 176 億 2,515 万円で、予算額 258 億 2,266 万円に対して 81 億 9,751 万円の不足となっている。

資本的支出は、予算額 380 億 3,644 万円に対して、決算額は 298 億 5,698 万円（執行率 78.5%）で、81 億 7,945 万円が未執行となっているが、このうち 62 億 5,651 万円を翌年度へ繰越し、19 億 2,294 万円が不用額となっている。不用額のうち主なものは、建設改良費の管きょ布設費 9 億 9,280 万円（全て施設工事費）、ポンプ場築造費 4 億 5,866 万円（全て施設工事費）、処理場築造費 3 億 6,709 万円（全て施設工事費）である。

(3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
一般会計からの繰入金	収益的収入(a)	7,291,334	7,395,033	103,699	101.4
	資本的収入(b)	417,300	363,034	△ 54,266	87.0
	計	7,708,634	7,758,067	49,433	100.6
収 益 的 収 入 (c)		29,306,474	29,167,586	△ 138,888	99.5
資 本 的 収 入 (d)		15,933,527	17,625,157	1,691,630	110.6
収益的収入に対する割合 (a) / (c) × 100		24.9%	25.4%		
資本的収入に対する割合 (b) / (d) × 100		2.6%	2.1%		

一般会計からの繰入金は、下水道事業の営業活動に充てる収益的収入において73億9,503万円、下水道事業の建設の事業費用に充てる資本的収入において3億6,303万円、合計77億5,806万円で前年度に比べ4,943万円増加している。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の推移は、表5のとおりである。

表5 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収益	21,798,213	21,731,466	21,584,314	△ 147,152	99.3
営業費用	22,539,845	22,858,799	23,246,445	387,646	101.7
営業利益(△営業損失)	△ 741,632	△ 1,127,333	△ 1,662,132	△ 534,799	147.4
営業外収益	6,124,998	6,006,951	6,059,535	52,584	100.9
営業外費用	3,624,522	3,300,066	3,061,394	△ 238,672	92.8
経常利益	1,758,844	1,579,553	1,336,009	△ 243,544	84.6
特別利益	31,277	105,137	87,838	△ 17,299	83.5
特別損失	8,467	9,036	39,890	30,854	441.5
純利益	1,781,654	1,675,654	1,383,957	△ 291,697	82.6

当年度は、営業収益 215 億 8,431 万円に対し、営業費用 232 億 4,644 万円で、差引 16 億 6,213 万円の営業損失が生じており、前年度に比べ営業損失は、5 億 3,479 万円（47.4%）増加している。

また、経常利益は 13 億 3,600 万円で、前年度に比べ 2 億 4,354 万円（15.4%）減少している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度の純利益は 13 億 8,395 万円で、前年度に比べ 2 億 9,169 万円（17.4%）減少している。

(2) 収益

収益の状況は、表 6 のとおりである。

表6 収 益 状 況 表

収 益

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業収益	21,731,466	78.0	21,584,314	77.8	△ 147,152	99.3
下水道使用料	14,279,541	51.3	14,107,992	50.9	△ 171,549	98.8
他会計負担金	7,205,084	25.9	7,289,786	26.3	84,702	101.2
その他	246,841	0.9	186,536	0.7	△ 60,305	75.6
営業外収益	6,006,951	21.6	6,059,535	21.9	52,584	100.9
長期前受金戻入	5,882,715	21.1	5,905,693	21.3	22,978	100.4
その他	124,236	0.4	153,842	0.6	29,606	123.8
特別利益	105,137	0.4	87,838	0.3	△ 17,299	83.5
固定資産売却益	408	0.0	2,771	0.0	2,363	679.2
過年度損益修正益	104,730	0.4	998	0.0	△ 103,732	1.0
その他特別利益	—	—	84,069	0.3	84,069	皆増
合 計	27,843,554	100.0	27,731,686	100.0	△ 111,868	99.6

収益は、営業収益 215 億 8,431 万円、営業外収益 60 億 5,953 万円及び特別利益 8,783 万円の合計 277 億 3,168 万円で、前年度に比べ 1 億 1,186 万円（0.4％）減少している。

営業収益は、下水道使用料が 1 億 7,154 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 1 億 4,715 万円（0.7％）減少している。

営業外収益は、その他のうち雑収益が 2,962 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 5,258 万円（0.9％）増加している。

特別利益は、堺市バイオソリッドコンポスト化事業に係る訴訟の和解による解決金をその他特別利益に計上したものの、過年度損益修正益が 1 億 373 万円（99.0％）減少したことなどにより、前年度に比べ 1,729 万円（16.5％）減少している。

(3) 費用

費用の状況は、表 7 のとおりである。

表7 費用状況表

費用

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
営業費用	22,858,799	87.4	23,246,445	88.2	387,646	101.7
人件費	1,650,113	6.3	1,580,236	6.0	△ 69,877	95.8
動力費	966,031	3.7	834,051	3.2	△ 131,980	86.3
負担金	698,206	2.7	692,663	2.6	△ 5,543	99.2
委託料	2,760,476	10.5	3,246,243	12.3	485,767	117.6
施設修繕費	380,432	1.5	327,299	1.2	△ 53,133	86.0
流域下水道負担金	782,913	3.0	933,941	3.5	151,028	119.3
減価償却費	15,147,725	57.9	15,260,562	57.9	112,837	100.7
その他	472,901	1.8	371,451	1.4	△ 101,450	78.5
営業外費用	3,300,066	12.6	3,061,394	11.6	△ 238,672	92.8
支払利息	3,167,506	12.1	2,908,596	11.0	△ 258,910	91.8
その他	132,560	0.5	152,798	0.6	20,238	115.3
特別損失	9,036	0.0	39,890	0.2	30,854	441.5
過年度損益修正損	9,036	0.0	13,173	0.0	4,137	145.8
固定資産譲渡損	—	—	55	0.0	55	皆増
減損損失	—	—	6,662	0.0	6,662	皆増
その他特別損失	—	—	20,000	0.1	20,000	皆増
合 計	26,167,900	100.0	26,347,729	100.0	179,829	100.7

費用は、営業費用 232 億 4,644 万円、営業外費用 30 億 6,139 万円及び特別損失 3,989 万円の合計 263 億 4,772 万円で、前年度に比べ 1 億 7,982 万円（0.7%）増加している。

営業費用は、動力費が 1 億 3,198 万円減少したものの、主に管路施設維持管理等業務の増加に伴い委託料が 4 億 8,576 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 3 億 8,764 万円（1.7%）増加している。

営業外費用は、支払利息が 2 億 5,891 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 2 億 3,867 万円（7.2%）減少している。

特別損失は、堺市バイオソリッドコンポスト化事業に係る訴訟の弁護士費用をその他特別損失に計上したことなどにより、3,085 万円（341.5%）増加している。

(4) 経営状況及び業務分析

経営状況及び業務分析の主要指標は、表 8 のとおりである。

表8 経営状況及び業務分析

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
営業収支比率 (%)	95.0	92.8	△ 2.2	—
経常収支比率 (%)	106.0	105.1	△ 0.9	—
経常利益率 (%)	7.3	6.2	△ 1.1	—
使用料単価 (円/m ³)	174.6	174.8	0.2	100.1
汚水処理原価 (円/m ³)	151.5	154.0	2.5	101.7

(注) 営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

経常利益率＝(営業収益－営業費用＋営業外収益－営業外費用)÷営業収益×100

使用料単価＝下水道使用料÷年間総有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量

営業収支比率は 92.8%（前年度 95.0%）、経常収支比率は 105.1%（前年度 106.0%）、経常利益率は 6.2%（前年度 7.3%）となっている。

また、使用料単価は 174.8 円（前年度 174.6 円）となり、汚水処理原価は 154.0 円（前年度 151.5 円）となっている。

4 資産、負債及び資本の状況

(1) 資産

資産の状況は、表9のとおりである。

表9 資産の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 資 産	468,914,163	97.7	466,525,592	97.3	△ 2,388,571	99.5
有形固定資産	456,987,404	95.2	454,752,763	94.8	△ 2,234,641	99.5
無形固定資産	11,926,759	2.5	11,772,830	2.5	△ 153,929	98.7
流 動 資 産	11,184,565	2.3	12,970,523	2.7	1,785,958	116.0
現金・預金	5,759,387	1.2	8,494,817	1.8	2,735,430	147.5
未 収 金	3,832,941	0.8	3,186,051	0.7	△ 646,890	83.1
そ の 他	1,592,237	0.3	1,289,655	0.3	△ 302,582	81.0
資 産 合 計	480,098,728	100.0	479,496,115	100.0	△ 602,613	99.9

当年度末における資産合計は、有形固定資産の減価償却費が取得を上回ったことなどにより、前年度に比べ 6 億 261 万円 (0.1%) 減少の 4,794 億 9,611 万円となっている。

ア 未収金

(ア) 下水道使用料に係る未収金

当年度末における下水道使用料に係る未収金は、表 10 のとおりである。

表10 下 水 道 使 用 料 に 係 る 未 収 金

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	3,444,744	3,362,910	2,791,050	△ 571,860	83.0
過年度分	186,882	260,718	213,778	△ 46,940	82.0
合 計	3,631,626	3,623,628	3,004,828	△ 618,800	82.9

(注) 現年度分の大部分は2、3月分の調定分であり、納期限の到来していないものを発生主義に基づき、計上しているものなどである。

当年度末における下水道使用料に係る未収金は 30 億 482 万円で、前年度に比べ 6 億 1,880 万円（17.1%）減少している。

(イ) 下水道事業受益者負担金に係る未収金

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は、表 11 のとおりである。

表11 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金 に 係 る 未 収 金

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
現年度分	508	249	82	△ 167	32.9
過年度分	3,835	3,258	2,753	△ 505	84.5
合 計	4,343	3,507	2,835	△ 672	80.8

当年度末における下水道事業受益者負担金に係る未収金は 283 万円で、前年度に比べ 67 万円（19.2%）減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、表 12 のとおりである。

表12 負債及び資本の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
固 定 負 債	217,798,634	45.4	213,091,611	44.4	△ 4,707,023	97.8
企 業 債	213,491,532	44.5	207,918,340	43.4	△ 5,573,192	97.4
他会計借入金	3,089,000	0.6	4,047,000	0.8	958,000	131.0
そ の 他	1,218,102	0.3	1,126,271	0.2	△ 91,831	92.5
流 動 負 債	23,744,495	4.9	25,917,531	5.4	2,173,036	109.2
企 業 債	17,566,801	3.7	17,201,091	3.6	△ 365,710	97.9
未 払 金	5,780,266	1.2	8,303,302	1.7	2,523,036	143.6
そ の 他	397,428	0.1	413,137	0.1	15,709	104.0
繰 延 収 益	159,798,430	33.3	159,247,950	33.2	△ 550,480	99.7
負 債 合 計	401,341,559	83.6	398,257,092	83.1	△ 3,084,467	99.2
資 本 金	60,779,189	12.7	65,376,764	13.6	4,597,575	107.6
剰 余 金	17,977,980	3.7	15,862,260	3.3	△ 2,115,720	88.2
資 本 剰 余 金	12,802,675	2.7	12,802,649	2.7	△ 26	100.0
利 益 剰 余 金	5,175,305	1.1	3,059,611	0.6	△ 2,115,694	59.1
資 本 合 計	78,757,169	16.4	81,239,024	16.9	2,481,855	103.2
負 債 資 本 合 計	480,098,728	100.0	479,496,115	100.0	△ 602,613	99.9

当年度末における負債合計は、工事等の未払金が 25 億 2,303 万円増加したものの、企業債の償還が発行を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が 59 億 3,890 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 30 億 8,446 万円（0.8%）減少の 3,982 億 5,709 万円となっている。また、資本合計は 812 億 3,902 万円で、前年度に比べ 24 億 8,185 万円（3.2%）増加している。

ア 企業債

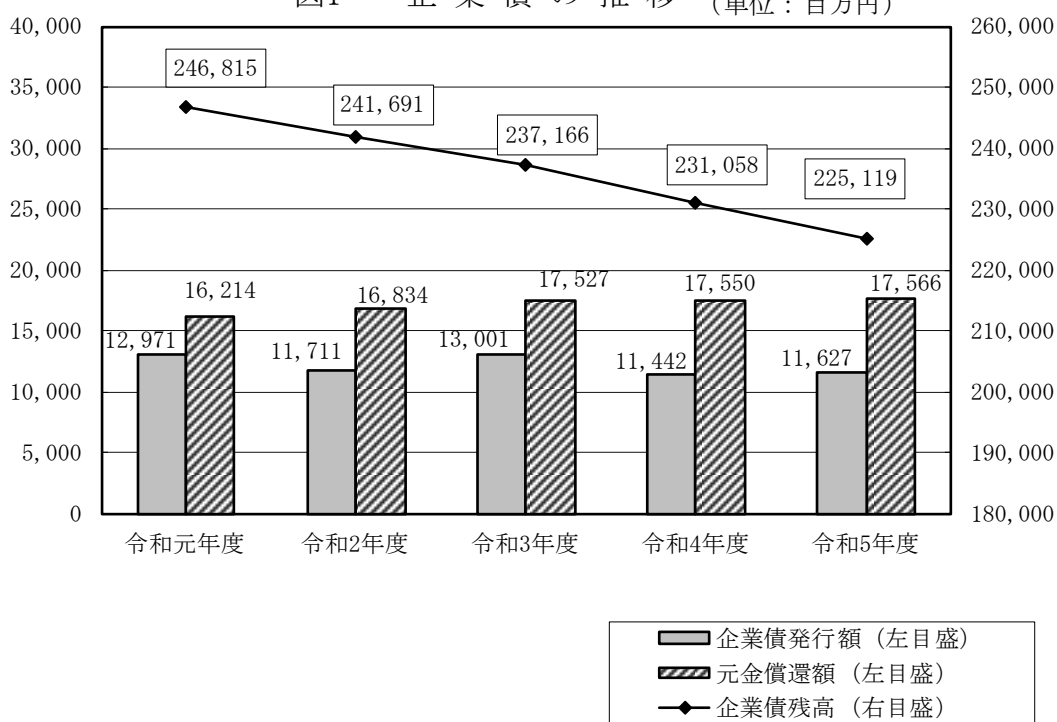
企業債の状況及び推移は、表 13 及び図 1 のとおりである。

表13 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
発行額	13,001,900	11,442,400	11,627,900	185,500	101.6
元金償還額	17,527,350	17,550,477	17,566,801	16,324	100.1
支払利息	3,483,688	3,137,402	2,857,671	△ 279,731	91.1
企業債残高	237,166,410	231,058,333	225,119,432	△ 5,938,901	97.4

図1 企業債の推移 (単位：百万円)



污水管きよの普及事業が積極的に進められていた当時に発行された企業債の償還が続いており、その償還額が発行額を上回っているため、企業債残高は、5年間で216億9,603万円(8.8%)減少し、2,251億1,943万円となっている。

5 セグメント情報

(1) 収益及び費用

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しており、事業セグメント別の収益及び費用の状況は、表14のとおりである。

表14 収益・費用状況表（事業セグメント別）

収 益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,447,973	14,198,849	△ 249,124	7,283,493	7,385,465	101,972
下水道使用料	14,279,541	14,107,992	△ 171,549	—	—	—
他会計負担金	—	—	—	7,205,084	7,289,786	84,702
その他	168,432	90,857	△ 77,575	78,409	95,679	17,270
営業外収益	3,124,333	3,115,593	△ 8,740	2,882,618	2,943,942	61,324
長期前受金戻入	3,012,502	2,972,810	△ 39,692	2,870,214	2,932,883	62,669
その他	111,831	142,783	30,952	12,404	11,059	△ 1,345

費 用

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業費用	14,238,415	14,404,840	166,425	8,620,384	8,841,605	221,221
人件費	782,158	731,489	△ 50,669	867,955	848,747	△ 19,208
動力費	666,819	569,742	△ 97,077	299,212	264,309	△ 34,903
負担金	630,370	625,970	△ 4,400	67,836	66,693	△ 1,143
委託料	2,005,812	2,278,835	273,023	754,665	967,408	212,743
施設修繕費	208,070	174,648	△ 33,422	172,363	152,650	△ 19,713
流域下水道負担金	744,492	895,780	151,288	38,421	38,160	△ 261
減価償却費	8,899,495	8,924,351	24,856	6,248,230	6,336,210	87,980
その他	301,198	204,024	△ 97,174	171,703	167,427	△ 4,276
営業外費用	1,754,150	1,576,701	△ 177,449	1,545,916	1,484,693	△ 61,223
支払利息	1,753,174	1,574,499	△ 178,675	1,414,332	1,334,096	△ 80,236
その他	976	2,201	1,225	131,584	150,597	19,013

損 益

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
営業収益	14,447,973	14,198,849	△ 249,124	7,283,493	7,385,465	101,972
営業費用	14,238,415	14,404,840	166,425	8,620,384	8,841,605	221,221
営業利益 (△営業損失)	209,558	△ 205,991	△ 415,549	△ 1,336,890	△ 1,456,140	△ 119,250
営業外収益	3,124,333	3,115,593	△ 8,740	2,882,618	2,943,942	61,324
営業外費用	1,754,150	1,576,701	△ 177,449	1,545,916	1,484,693	△ 61,223
経常利益 (△経常損失)	1,579,740	1,332,901	△ 246,839	△ 188	3,109	3,297

汚水処理事業について、下水道使用料の減少等により営業収益が 2 億 4,912 万円減少したこと、委託料の増加等により営業費用が 1 億 6,642 万円増加したことにより、前年度に比べ営業利益が 4 億 1,554 万円減少し、2 億 599 万円の営業損失となっている。

また、経常利益は、支払利息の減少等により営業外費用が 1 億 7,744 万円減少したものの、営業利益の減少に加え、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が 8,740 万円減少したため、前年度に比べ 2 億 4,683 万円 (15.6%) 減少の 13 億 3,290 万円となっている。経常損益を営業収益で除して計算される経常利益率は、9.4% (前年度 10.9%) となっている。

雨水処理事業等について、営業損失は、他会計負担金の増加等により営業収益が 1 億 197 万円増加したものの、委託料の増加等により営業費用が 2 億 2,122 万円増加したため、前年度に比べ 1 億 1,924 万円 (8.9%) 増加の 14 億 5,614 万円となっている。

また、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が 6,132 万円増加し、支払利息の減少等により営業外費用が 6,122 万円減少した。その結果、前年度に比べ経常損失が 329 万円減少し、310 万円の経常利益となっている。

(2) 資産及び負債

事業セグメント別の資産及び負債の状況は、表 15 のとおりである。

表15 資 産 ・ 負 債 状 況 表 （ 事 業 セ グ メ ン ト 別 ）

資 産

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固 定 資 産	272,303,736	268,703,670	△ 3,600,066	196,610,427	197,821,922	1,211,495
有形固定資産	260,553,409	257,089,778	△ 3,463,631	196,433,994	197,662,984	1,228,990
無形固定資産	11,750,327	11,613,892	△ 136,435	176,432	158,938	△ 17,494
流 動 資 産	8,534,955	9,511,962	977,007	2,649,610	3,458,561	808,951
現金・預金	3,853,030	5,649,054	1,796,024	1,906,357	2,845,764	939,407
未 収 金	3,758,024	3,120,799	△ 637,225	74,917	65,252	△ 9,665
そ の 他	923,901	742,109	△ 181,792	668,336	547,545	△ 120,791
資 産 合 計	280,838,691	278,215,632	△ 2,623,059	199,260,037	201,280,483	2,020,446

負 債

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業			雨水処理事業等		
	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)
固 定 負 債	121,514,265	113,687,323	△ 7,826,942	96,284,368	99,404,288	3,119,920
企 業 債	118,648,645	110,356,362	△ 8,292,283	94,842,886	97,561,979	2,719,093
他会計借入金	1,793,817	2,330,941	537,124	1,295,183	1,716,059	420,876
そ の 他	1,071,803	1,000,020	△ 71,783	146,299	126,251	△ 20,048
流 動 負 債	14,605,806	16,143,198	1,537,392	9,138,689	9,774,333	635,644
企 業 債	10,449,149	10,320,015	△ 129,134	7,117,653	6,881,076	△ 236,577
未 払 金	3,866,998	5,521,696	1,654,698	1,913,268	2,781,606	868,338
そ の 他	289,660	301,487	11,827	107,769	111,650	3,881
繰 延 収 益	80,590,211	79,511,015	△ 1,079,196	79,208,219	79,736,934	528,715
負 債 合 計	216,710,283	209,341,537	△ 7,368,746	184,631,276	188,915,555	4,284,279

汚水処理事業について、資産合計は、流動資産が 9 億 7,700 万円増加したものの、固定資産が 36 億 6 万円減少したことにより、前年度に比べ 26 億 2,305 万円（0.9%）減少の 2,782 億 1,563 万円となっている。負債合計は、企業債の償還が発行を上回り、企業債（固定負債及び流動負債）が 84 億 2,141 万円、繰延収益が 10 億 7,919 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 73 億 6,874 万円（3.4%）減少の 2,093 億 4,153 万円となっている。

雨水処理事業等について、資産合計は、固定資産が 12 億 1,149 万円、流動資産が 8 億 895 万円増加したことにより、前年度に比べ 20 億 2,044 万円（1.0%）増加の 2,012 億 8,048 万円となっている。負債合計は、企業債（固定負債及び流動負債）が 24 億 8,251 万円、繰延収益が 5 億 2,871 万円増加したことなどにより、前年度に比べ 42 億 8,427 万円（2.3%）増加の 1,889 億 1,555 万円となっている。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表 16 のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度 増 減 (B) - (A)	対前年度比 (%) (B) / (A)
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,667,011	11,218,505	△ 448,506	96.2
当年度純利益	1,675,654	1,383,957	△ 291,697	82.6
減価償却費	15,147,725	15,260,562	112,837	100.7
長期前受金戻入額	△ 5,882,715	△ 5,905,693	△ 22,978	100.4
その他	726,347	479,680	△ 246,667	66.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,681,176	△ 5,116,406	1,564,770	76.6
有形固定資産の取得による支出	△ 9,296,140	△ 9,033,412	262,728	97.2
国庫補助金による収入	3,227,836	4,112,897	885,061	127.4
工事負担金等による収入	212,106	181,447	△ 30,659	85.5
その他	△ 824,978	△ 377,339	447,639	45.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,748,651	△ 3,366,669	2,381,982	58.6
企業債による収入	11,442,400	11,627,900	185,500	101.6
企業債の償還による支出	△ 17,550,477	△ 16,306,291	1,244,186	92.9
他会計からの出資による収入	417,300	363,034	△ 54,266	87.0
その他	△ 57,874	948,688	1,006,562	—
資金増減額	△ 762,816	2,735,430	3,498,246	—
資金期首残高	6,522,203	5,759,387	△ 762,816	88.3
資金期末残高	5,759,387	8,494,817	2,735,430	147.5

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収支を伴わない減価償却費と長期前受金戻入額等を加減することにより112億1,850万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により51億1,640万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が企業債の発行による収入を上回ったことなどにより33億6,666万円の資金流出となっている。

業務活動による資金流入が、投資活動と財務活動による資金流出を上回ったため、当年度末の資金残高は前年度末に比べ 27 億 3,543 万円（47.5%）増加し、84 億 9,481 万円となっている。

7 む す び

下水道事業会計の令和5年度決算では、全体として、営業収益は215億8,431万円（前年度比0.7%減）、営業外収益は60億5,953万円（前年度比0.9%増）であり、営業費用は232億4,644万円（前年度比1.7%増）、営業外費用は30億6,139万円（前年度比7.2%減）であった。その結果、経常利益は13億3,600万円（前年度比15.4%減）となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は13億8,395万円（前年度比17.4%減）となった。

また、資産合計は4,794億9,611万円（前年度比6億261万円減）、負債合計は3,982億5,709万円（前年度比30億8,446万円減）となり、その結果、資本合計は812億3,902万円（前年度比24億8,185万円増）となった。

これを事業セグメント別に見ると、以下のとおりである。

まず、汚水処理事業について、営業収益は141億9,884万円（前年度比1.7%減）、営業外収益は長期前受金戻入の減少等により31億1,559万円（前年度比0.3%減）となり、営業費用は委託料の増加等により144億483万円（前年度比1.2%増）、営業外費用は支払利息の減少等により15億7,670万円（前年度比10.1%減）となった。その結果、経常利益は13億3,290万円（前年度比15.6%減）となった。

以上の結果、汚水処理事業については、企業の収益性を示す経常利益率は前年度10.9%から9.4%と1.5ポイント下降している。

また、資産合計は有形固定資産の減少等により2,782億1,563万円（前年度比26億2,305万円減）、負債合計は企業債の減少等により2,093億4,153万円（前年度比73億6,874万円減）となった。

次に、雨水処理事業等について、営業収益は他会計負担金等が増加したことにより73億8,546万円（前年度比1.4%増）、営業外収益は長期前受金戻入の増加等により29億4,394万円（前年度比2.1%増）であり、営業費用は委託料の増加等により88億4,160万円（前年度比2.6%増）、営業外費用は支払利息の減少等により14億8,469万円（前年度比4.0%減）であった。その結果、経常利益は310万円となり、特別損益の310万円と均衡している。

また、資産合計は有形固定資産の増加等により2,012億8,048万円（前年度比20億2,044万円増）、負債合計は企業債（固定負債及び流動負債）の増加等により1,889億1,555万円（前年度比42億8,427万円増）となった。

当年度の決算審査の過程で、以下の事案が見られたので留意すべきである。

(1) 「堺市上下水道事業経営戦略 2023-2030」（以下「経営戦略」という。）

は、水需要の減少や施設の老朽化等の様々な課題に対応し、次世代に健全な上下水道事業を引き継ぐために、令和5年2月に策定されたものである。また、経営戦略における各年度の事業や取組の内容に加え、当該年度の取組目標を明確化するために、単年度実施計画を策定している。

令和5年度は経営戦略の初年度であったが、純利益の金額について、収支見通しでは3億円と見込んでいたのに対し、決算額では13億8,395万円となり、約11億円の増となった。この乖離額が生じた主な要因は、下水道使用料収入が想定よりも減少したものの、それ以上に電力契約の見直し等により動力費が減少したことである。

上下水道局によれば、このような経営環境の変化を踏まえて、単年度実施計画においては、今後の収支見通しも時点修正したとのことであった。エネルギー価格の動向等、先行きが不透明なものも多くあるため、今後も適切に収支見通しを作成し、経営戦略策定時から大きな経営環境の変化があった場合等には、経営戦略自体を適時に見直すことを前提に、持続的かつ安定的な下水道事業の経営を行うよう努められたい。

また、令和5年3月策定の単年度実施計画で示された収支見通しにおける令和5年度の金額は、当初予算額に基づいて作成されており、同年11月改定の単年度実施計画では、令和4年度からの建設改良に係る繰越（約65億円）が反映された予算額で作成されている。その結果、同年11月に改定された予算額と令和5年度決算額との乖離は、3月策定時点の予算額と比較した場合よりも大きくなり、市民にわかりやすい形で公表されているとは認め難かったため、市民がより容易に経営状態を理解できるような示し方を検討されたい。

(2) 経営戦略では、老朽管きよの改築事業量や事業費を一定の水準に平準化するため、年間改築事業量を令和5年度の約10kmから、令和12年度までに約20kmまで増加させ、長期的には25kmを目安に進めていくとしている。

上下水道局によれば、これを達成するための方策として、設計施工を一括発注するDB（デザインビルド）方式を採用していくとのことであるが、令和5年度から実施している試行工事の結果を踏まえて、どのような事業

で DB 方式の導入が妥当かも含めてよく検証し、発注者としての管理意識を低下させることなく、品質や整備費の管理により一層留意し、計画的な改築事業に取り組まれない。

令和5年度 堺市下水道事業会計決算審査参考資料

	頁
第1表 累年別業務量概況・・・・・・・・・・・・・・・・	5 6
第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書（年度別）・・・・・・・・	5 8
第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表（年度別）・・・・・・・・	6 2
第4表 経営分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 6
ア 財務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 6
イ 業務分析表・・・・・・・・・・・・・・・・	6 8

第1表 累年別業務量概況

区 分	単 位	令和3年度	
		業 務 量	対前年度比
(1) 行政区域内人口	人	823,634	99.2%
(2) 公示区域内人口	人	811,186	99.3%
(3) 下水道処理人口普及率	%	98.5	—
(4) 公示区域面積	m ²	101,780,000	100.1%
(5) 水洗化人口	人	777,599	99.4%
(6) 水洗化率	%	95.9	—
(7) 下水管布設延長	m	3,132,704	100.2%
ア 汚水管	m	1,749,836	100.2%
イ 雨水管	m	1,040,561	100.4%
ウ 合流管	m	342,307	99.8%
(8) 処理能力（晴天時）	m ³ ／日	303,900	100.0%
(9) 処理能力（雨天時）	m ³ ／日	678,239	99.8%
(10) 処理水量	m ³	106,363,754	99.9%
ア 汚水処理水量	m ³	100,208,315	100.0%
イ 雨水処理水量	m ³	6,155,439	98.1%
(11) 一日最大処理水量（晴天時）	m ³ ／日	263,722	92.4%
(12) 一日最大処理水量（雨天時）	m ³ ／日	675,597	102.8%
(13) 有収水量	m ³	83,046,188	99.7%
(14) し尿処理量	kl	36,660	94.7%
ア し尿	kl	18,707	94.6%
イ 浄化槽汚泥	kl	17,953	94.8%
(15) 料金改定年月日		R1.10.1	

令和4年度		令和5年度	
業 務 量	対前年度比	業 務 量	対前年度比
819,346	99.5%	814,597	99.4%
807,008	99.5%	802,535	99.4%
98.5	－	98.5	－
101,840,000	100.1%	102,050,000	100.2%
775,507	99.7%	773,709	99.8%
96.1	－	96.4	－
3,138,489	100.2%	3,147,537	100.3%
1,751,218	100.1%	1,754,412	100.2%
1,045,210	100.4%	1,051,264	100.6%
342,061	99.9%	341,861	99.9%
303,900	100.0%	303,900	100.0%
680,061	100.3%	680,061	100.0%
97,003,894	91.2%	101,279,433	104.4%
93,798,963	93.6%	94,921,019	101.2%
3,204,931	52.1%	6,358,414	198.4%
259,500	98.4%	286,136	110.3%
380,779	56.4%	474,721	124.7%
81,797,645	98.5%	80,716,586	98.7%
35,576	97.0%	34,424	96.8%
17,668	94.4%	16,598	93.9%
17,908	99.7%	17,826	99.5%
R1.10.1		R1.10.1	

第2表 堺市下水道事業会計比較損益計算書(年度別)

科 目	令和3年度		
	金 額 (円)	構 成 比	対 前 年 度 比
1 営業収益	21,798,212,877	78.0%	99.7%
(1) 下水道使用料	14,472,935,645	51.8%	100.3%
(2) 他会計負担金	7,156,812,312	25.6%	99.0%
(3) 負担金	157,879,396	0.6%	83.5%
(4) その他営業収益	10,585,524	0.0%	100.5%
2 営業費用	22,539,845,003	86.1%	102.1%
(1) 管きょ費	1,284,525,422	4.9%	98.0%
(2) ポンプ場費	571,338,789	2.2%	104.3%
(3) 処理場費	2,839,573,833	10.8%	99.3%
(4) 水質検査費	52,064,338	0.2%	93.2%
(5) し尿処理費	53,081,176	0.2%	90.2%
(6) 水質規制費	74,369,322	0.3%	98.8%
(7) 普及促進費	247,502,923	0.9%	111.8%
(8) 維持管理負担金	772,214,246	3.0%	97.7%
(9) 業務費	537,568,518	2.1%	102.6%
(10) 総係費	534,028,892	2.0%	97.2%
(11) 減価償却費	15,071,869,789	57.6%	101.6%
(12) 資産減耗費	501,707,755	1.9%	203.5%
営業利益(△営業損失)	△ 741,632,126	—	349.3%

令和4年度			令和5年度		
金 額（円）	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額（円）	構 成 比	対 前 年 度 比
21,731,465,983	78.0%	99.7%	21,584,313,871	77.8%	99.3%
14,279,540,630	51.3%	98.7%	14,107,991,572	50.9%	98.8%
7,205,084,072	25.9%	100.7%	7,289,786,349	26.3%	101.2%
246,315,099	0.9%	156.0%	186,143,950	0.7%	75.6%
526,182	0.0%	5.0%	392,000	0.0%	74.5%
22,858,798,558	87.4%	101.4%	23,246,445,438	88.2%	101.7%
1,257,637,950	4.8%	97.9%	1,343,606,763	5.1%	106.8%
580,673,920	2.2%	101.6%	631,915,291	2.4%	108.8%
3,226,856,196	12.3%	113.6%	3,404,727,080	12.9%	105.5%
52,677,950	0.2%	101.2%	52,421,710	0.2%	99.5%
59,311,735	0.2%	111.7%	55,917,155	0.2%	94.3%
72,769,708	0.3%	97.8%	63,638,340	0.2%	87.5%
220,442,217	0.8%	89.1%	194,801,949	0.7%	88.4%
786,342,459	3.0%	101.8%	937,463,815	3.6%	119.2%
549,414,019	2.1%	102.2%	551,173,108	2.1%	100.3%
575,900,433	2.2%	107.8%	546,963,714	2.1%	95.0%
15,147,724,949	57.9%	100.5%	15,260,561,667	57.9%	100.7%
329,047,022	1.3%	65.6%	203,254,846	0.8%	61.8%
△ 1,127,332,575	—	152.0%	△ 1,662,131,567	—	147.4%

科 目	令和3年度		
	金 額（円）	構 成 比	対前年度比
3 営業外収益	6,124,998,459	21.9%	102.4%
（1）受取利息及び配当金	430,129	0.0%	42.9%
（2）長期前受金戻入	5,968,044,256	21.3%	102.7%
（3）雑収益	156,524,074	0.6%	91.2%
4 営業外費用	3,624,522,037	13.8%	91.2%
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	3,499,576,396	13.4%	90.8%
（2）補償補填及び賠償金	273,850	0.0%	75.0%
（3）雑支出	124,671,791	0.5%	103.7%
営業外利益	2,500,476,422	－	124.5%
経常利益	1,758,844,296	－	97.9%
5 特別利益	31,276,618	0.1%	55.1%
（1）固定資産売却益	5,388,716	0.0%	16.1%
（2）長期前受金戻入益	－	－	皆減
（3）過年度損益修正益	4,612,902	0.0%	117.1%
（4）その他特別利益	21,275,000	0.1%	236.6%
6 特別損失	8,466,923	0.0%	6.3%
（1）過年度損益修正損	7,854,642	0.0%	81.2%
（2）固定資産譲渡損	－	－	皆減
（3）固定資産売却損	612,281	0.0%	皆増
（4）減損損失	－	－	－
（5）その他特別損失	－	－	皆減
特別利益	22,809,695	－	△ 29.3%
当年度純利益	1,781,653,991	－	103.7%
前年度繰越利益剰余金	1,717,996,962	－	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	－	－	皆減
当年度未処分利益剰余金	3,499,650,953	－	183.7%

総 収 益	27,954,487,954	100.0%	100.2%
総 費 用	26,172,833,963	100.0%	100.0%

令和4年度			令和5年度		
金 額（円）	構 成 比	対前年度比	金 額（円）	構 成 比	対前年度比
6,006,950,809	21.6%	98.1%	6,059,534,673	21.9%	100.9%
153,604	0.0%	35.7%	136,585	0.0%	88.9%
5,882,715,282	21.1%	98.6%	5,905,693,008	21.3%	100.4%
124,081,923	0.4%	79.3%	153,705,080	0.6%	123.9%
3,300,065,717	12.6%	91.0%	3,061,393,994	11.6%	92.8%
3,167,505,919	12.1%	90.5%	2,908,595,768	11.0%	91.8%
380,600	0.0%	139.0%	—	—	皆減
132,179,198	0.5%	106.0%	152,798,226	0.6%	115.6%
2,706,885,092	—	108.3%	2,998,140,679	—	110.8%
1,579,552,517	—	89.8%	1,336,009,112	—	84.6%
105,137,402	0.4%	336.2%	87,837,752	0.3%	83.5%
407,696	0.0%	7.6%	2,770,784	0.0%	679.6%
—	—	—	—	—	—
104,729,706	0.4%	2,270.4%	997,704	0.0%	1.0%
—	—	皆減	84,069,264	0.3%	皆増
9,035,847	0.0%	106.7%	39,890,023	0.2%	441.5%
9,035,847	0.0%	115.0%	13,173,279	0.0%	145.8%
—	—	—	54,906	0.0%	皆増
—	—	皆減	—	—	—
—	—	—	6,661,838	0.0%	皆増
—	—	—	20,000,000	0.1%	皆増
96,101,555	—	421.3%	47,947,729	—	49.9%
1,675,654,072	—	94.1%	1,383,956,841	—	82.6%
—	—	皆減	—	—	—
3,499,650,953	—	皆増	1,675,654,072	—	47.9%
5,175,305,025	—	147.9%	3,059,610,913	—	59.1%

27,843,554,194	100.0%	99.6%	27,731,686,296	100.0%	99.6%
26,167,900,122	100.0%	100.0%	26,347,729,455	100.0%	100.7%

第3表 堺市下水道事業会計比較貸借対照表(年度別)

科 目	令和3年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
1 固定資産	473,233,682,006	97.7%	99.4%
(1) 有形固定資産	461,292,973,925	95.2%	99.2%
ア 土地	32,010,657,054	6.6%	100.0%
イ 建物	8,490,388,957	1.8%	95.6%
ウ 構築物	360,925,925,241	74.5%	98.2%
エ 機械及び装置	33,810,466,117	7.0%	98.9%
オ 車両運搬具	15,724,768	0.0%	100.5%
カ 工具器具	48,194,679	0.0%	104.2%
キ 建設仮勘定	25,991,617,109	5.4%	116.0%
(2) 無形固定資産	11,940,708,081	2.5%	106.6%
ア 地上権	3,780,331	0.0%	103.3%
イ 施設利用権	11,475,362,522	2.4%	105.5%
ウ 電話加入権	5,656,100	0.0%	100.0%
エ 庁舎利用権	289,352,308	0.1%	96.8%
オ ソフトウェア	166,556,820	0.0%	785.5%
2 流動資産	11,171,169,120	2.3%	96.4%
(1) 現金・預金	6,522,202,944	1.3%	98.9%
(2) 未収金	3,941,945,073	0.8%	103.3%
(3) 前払金	705,396,423	0.1%	60.7%
(4) 短期貸付金	1,624,680	0.0%	19.2%
資 産 合 計	484,404,851,126	100.0%	99.3%

令和4年度			令和5年度		
金 額 (円)	構成比	対前年度比	金 額 (円)	構成比	対前年度比
468,914,162,909	97.7%	99.1%	466,525,592,400	97.3%	99.5%
456,987,403,720	95.2%	99.1%	454,752,762,883	94.8%	99.5%
32,016,042,654	6.7%	100.0%	31,977,586,571	6.7%	99.9%
8,043,683,602	1.7%	94.7%	7,630,735,333	1.6%	94.9%
354,495,930,250	73.8%	98.2%	348,282,805,218	72.6%	98.2%
34,598,836,213	7.2%	102.3%	33,068,298,278	6.9%	95.6%
15,427,119	0.0%	98.1%	10,578,120	0.0%	68.6%
43,975,763	0.0%	91.2%	46,331,185	0.0%	105.4%
27,773,508,119	5.8%	106.9%	33,736,428,178	7.0%	121.5%
11,926,759,189	2.5%	99.9%	11,772,829,517	2.5%	98.7%
2,587,857	0.0%	68.5%	1,395,385	0.0%	53.9%
11,503,037,503	2.4%	100.2%	11,389,917,512	2.4%	99.0%
5,656,100	0.0%	100.0%	5,656,100	0.0%	100.0%
279,902,249	0.1%	96.7%	270,452,190	0.1%	96.6%
135,575,480	0.0%	81.4%	105,408,330	0.0%	77.7%
11,184,564,881	2.3%	100.1%	12,970,522,809	2.7%	116.0%
5,759,387,391	1.2%	88.3%	8,494,817,434	1.8%	147.5%
3,832,940,717	0.8%	97.2%	3,186,050,830	0.7%	83.1%
1,590,981,243	0.3%	225.5%	1,288,456,425	0.3%	81.0%
1,255,530	0.0%	77.3%	1,198,120	0.0%	95.4%
480,098,727,790	100.0%	99.1%	479,496,115,209	100.0%	99.9%

科 目	令和3年度		
	金 額 (円)	構成比	対前年度比
3 固定負債	224,059,334,973	46.3%	98.0%
（１）企業債	219,615,932,973	45.3%	98.0%
（２）他会計借入金	3,140,000,000	0.6%	98.4%
（３）引当金	1,303,402,000	0.3%	97.9%
ア 退職給付引当金	862,045,000	0.2%	100.4%
イ 修繕引当金	441,357,000	0.1%	93.3%
4 流動負債	22,791,813,173	4.7%	100.7%
（１）企業債	17,550,477,074	3.6%	100.1%
（２）他会計借入金	50,000,000	0.0%	104.2%
（３）未払金	4,729,231,715	1.0%	121.3%
（４）前受金	65,247,904	0.0%	15.8%
（５）預り金	311,948,480	0.1%	47.8%
（６）引当金	84,908,000	0.0%	98.8%
ア 賞与引当金	71,285,000	0.0%	98.8%
イ 法定福利費引当金	13,623,000	0.0%	98.8%
5 繰延収益	160,917,146,354	33.2%	99.2%
（１）長期前受金	274,707,355,863	56.7%	101.4%
（２）収益化累計額	△ 113,790,209,509	△ 23.5%	104.5%
負 債 合 計	407,768,294,500	84.2%	98.6%
6 資本金	60,337,624,565	12.5%	101.2%
7 剰余金	16,298,932,061	3.4%	110.8%
（１）資本剰余金	12,799,281,108	2.6%	100.0%
ア 国庫補助金	9,217,906,630	1.9%	100.0%
イ 府補助金	155,311,000	0.0%	100.0%
ウ 受贈財産評価額	2,924,438,798	0.6%	100.2%
エ その他資本剰余金	501,624,680	0.1%	98.4%
（２）利益剰余金	3,499,650,953	0.7%	183.7%
ア 当年度未処分利益剰余金	3,499,650,953	0.7%	183.7%
資 本 合 計	76,636,556,626	15.8%	103.1%
負 債 資 本 合 計	484,404,851,126	100.0%	99.3%
不 良 債 務	—	—	—

令和4年度			令和5年度		
金 額 (円)	構成比	対前年度比	金 額 (円)	構成比	対前年度比
217,798,633,533	45.4%	97.2%	213,091,611,303	44.4%	97.8%
213,491,531,533	44.5%	97.2%	207,918,340,303	43.4%	97.4%
3,089,000,000	0.6%	98.4%	4,047,000,000	0.8%	131.0%
1,218,102,000	0.3%	93.5%	1,126,271,000	0.2%	92.5%
826,928,000	0.2%	95.9%	793,156,000	0.2%	95.9%
391,174,000	0.1%	88.6%	333,115,000	0.1%	85.2%
23,744,495,309	4.9%	104.2%	25,917,530,723	5.4%	109.2%
17,566,801,440	3.7%	100.1%	17,201,091,230	3.6%	97.9%
51,000,000	0.0%	102.0%	42,000,000	0.0%	82.4%
5,780,265,614	1.2%	122.2%	8,303,302,030	1.7%	143.6%
3,589,060	0.0%	5.5%	5,089,060	0.0%	141.8%
257,392,195	0.1%	82.5%	275,033,403	0.1%	106.9%
85,447,000	0.0%	100.6%	91,015,000	0.0%	106.5%
71,583,000	0.0%	100.4%	76,255,000	0.0%	106.5%
13,864,000	0.0%	101.8%	14,760,000	0.0%	106.5%
159,798,430,248	33.3%	99.3%	159,247,949,596	33.2%	99.7%
278,799,087,920	58.1%	101.5%	283,620,611,904	59.1%	101.7%
△ 119,000,657,672	△ 24.8%	104.6%	△ 124,372,662,308	△ 25.9%	104.5%
401,341,559,090	83.6%	98.4%	398,257,091,622	83.1%	99.2%
60,779,189,017	12.7%	100.7%	65,376,763,926	13.6%	107.6%
17,977,979,683	3.7%	110.3%	15,862,259,661	3.3%	88.2%
12,802,674,658	2.7%	100.0%	12,802,648,748	2.7%	100.0%
9,217,906,630	1.9%	100.0%	9,217,906,630	1.9%	100.0%
155,311,000	0.0%	100.0%	155,311,000	0.0%	100.0%
2,928,201,498	0.6%	100.1%	2,928,232,998	0.6%	100.0%
501,255,530	0.1%	99.9%	501,198,120	0.1%	100.0%
5,175,305,025	1.1%	147.9%	3,059,610,913	0.6%	59.1%
5,175,305,025	1.1%	147.9%	3,059,610,913	0.6%	59.1%
78,757,168,700	16.4%	102.8%	81,239,023,587	16.9%	103.2%
480,098,727,790	100.0%	99.1%	479,496,115,209	100.0%	99.9%
—	—	—	—	—	—

第4表 経営分析表

ア 財務分析表

番 号	項 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
1	自己資本構成比率 (%)	49.0	49.7	50.2
2	固定資産対長期資本比率 (%)	102.5	102.8	102.9
3	流 動 比 率 (%)	49.0	47.1	50.0
4	現金・預金比率 (%)	28.6	24.3	32.8
5	未収金回転率 (回)	5.4	5.4	5.9
6	総資本利益率 (%)	0.36	0.33	0.28
7	営業収支比率 (%)	94.6	92.8	90.8
8	経常収支比率 (%)	106.7	106.0	105.1
9	経常利益率 (%)	8.2	7.4	6.3
10	利子負担率 (%)	1.5	1.4	1.3
11	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	158.6	152.9	148.4
12	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	99.7	99.1	98.3
13	企業債利息対料金収入比率 (%)	24.2	22.2	20.6

(注) 各数値は総務省統計（地方公営企業決算状況調査）の数値を使用して算出したものであり、本文・巻末資料の数値と異なる場合がある。

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す比率である。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する資本調達の適合関係を判断するために用いる。企業の健全経営を確保するためには100%以下が要請される。この比率が100%を超える場合は、固定資産に対する過大投資若しくは支払能力の悪化を示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と一年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \times 100$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の回収速度の悪化を示し、またこの比率が高ければ、それだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良いとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので経営の良否がうかがえる。この比率は高いほど良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示す。この率が高ければ経営効率が良好である。通常100%以上あればよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	一般に、企業の収益性を判断するものである。現状安定的な収益を生み出しているか、また将来的にも収益を確保して経営できるかを評価できる。この指標が過度に低い場合は、経営の安定性が危険な状態にある、又は危険な状態に陥る可能性があることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債（企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務）}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合であり資金調達のための平均利率を示す。この率が低いほど低廉の資金を調達していることになる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度の企業債償還元金と内部留保である減価償却費との割合を示す。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債償還元金の割合を示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合を示す。

イ 業務分析表

番 号	項 目	令和3年度	令和4年度
1	負 荷 率 (%)	76.9	73.8
2	施設利用率 (%)	66.7	63.0
3	晴天時最大稼働率 (%)	86.8	85.4
4	雨天時最大稼働率 (%)	99.6	56.0
5	使用料単価 (1m ³ 当り円)	174.28	174.57
6	汚水処理原価 (1m ³ 当り円)	148.88	151.54
7	職員一人当り処理人口(人)	3,451.9	3,493.5
8	職員一人当り有収水量 (m ³)	353,388.0	354,102.4
9	有 収 率 (%)	84.3	88.8

(注) 番号1から4は単独公共下水道分の数値を使用している。

(注) 番号5から9の各数値は総務省統計(地方公営企業決算状況調査)の数値により作成しており、年間総有収水量及び汚水処理水量は、和泉市からの流入分を除いた数値を使用している。

令和5年度	算 式
67.0	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
63.1	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
94.2	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
69.8	$\frac{\text{雨天時一日最大処理水量}}{\text{雨天時一日処理能力}} \times 100$
174.78	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
154.00	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
3,681.4	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
370,259.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
86.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$